

みなさん、こんにちは。日本共産党(の□□□□□事務所)です。

増税反対が世論の六割近くに達するなか、野田政権は17日、消費税10%への増税を柱とする「大綱」を閣議決定しました。

多くの国民から不安と怒りの声が上がっています。ムダ遣いを続け、社会保障は削減しながら消費税は増税なんて許せません。しかも、今消費税を上げれば景気を大きく冷え込ませ、結局税収も増えません。日本共産党は、みなさんのくらしに大打撃を与える消費税増税にストップをかけるために全力をあげます。

それでは、社会保障の充実や財政再建をどう進めればよいのでしょうか。日本共産党には提案があります。消費税を増税しなくても、社会保障の充実と財政危機の打開を進めることはできません。ただいま、その提言の内容を説明したチラシをお配りしています。ぜひお読みください。

みなさん。

日本共産党の提案はまず、これまでに削られてきた社会保障を回復させる方向を明らかにしました。医療費の窓口負担を引き下げます。年金額削減もやめさせます。年金保険料を10年納めていれば年金を受け取れるようにし、低年金・無年金の解決に乗り出します。保育所を増やし、待機児童をゼロにします。

そのための財源は、徹底してムダを削減し、富裕層、大企業へ力に応じた負担を求めることで確保します。日本では、所得が1億円を超えると、大金持ちほど税金の負担率が下がります。これでは、あまりに不公平ではないでしょうか。不公平税制を見直し、所得が多い人には、負担能力に応じて税金を負担してもらうことは当然のことです。また、日本の大企業には様々な優遇税制があり、税負担は軽くなっています。こうした優遇策も見直すべきです。

政治の姿勢を国民本位に切りかえ、これらの政策を実行すれば、約12兆円の財源を確保することができます。社会保障の充実に必要な財源は約9兆円であり、財源は十分に確保できます。

みなさん。

日本共産党の提案は、これまでに削られてきた社会保障を再生するだけでなく、将来的には、いっそう抜本的な拡充を目指しています。医療費の窓口負担無料を目指します。年金は、どんな人でも最低月5万円はもらえるようにします。また、介護の利用料も無料にします。

こうした改革を実現するには大きな財源が必要です。そのため、国民全体で社会保障を支える必要があります。日本共産党はその場合にも、所得の低い人ほど負担が重くなる消費税ではなく、負担能力に応じて負担するという大原則に基づき税制のあり方を抜本的に改革します。能力に応じた負担に改革すれば、新たに6兆円程度の財源がつくれます。

みなさん。

日本共産党の提案は、社会保障を充実させることと並行して、国民の所得を増やし、日本経済をまともに成長させる方向も打ち出しています。260兆円に及ぶ大企業の内部留保を社会に還元させるなど、国民の懐(ふところ)をあたため、中小企業を応援することこそ、日本経済を成長発展させるたしかな道です。

そうすれば、2030年代には財政赤字を解決できる展望も開かれます。消費税に頼らず、社会保障を充実させて、財政再建をすすめるようではありませんか。

庶民の目線に立ち、消費税増税にきっぱり反対している「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして訴えたいします。ご協力ありがとうございます。